

# 3月の政治・経済イベント

## 重要 01 米利上げが長期化する観測

米国ではインフレ圧力が依然として高水準です。1月の米雇用統計や米消費者物価指数、米小売売上高などの経済指標は市場予想以上の強さを示しており、利上げの長期化観測が高まっています。一方、これまでの金融引き締めの影響によるファンダメンタルズの悪化が懸念されており、今後の利上げ幅や利上げ停止のタイミングは慎重な判断が求められます。3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で発表される政策金利の中央値や成長率・雇用・物価の見通しに注目が集まりそうです。

## 重要 02 ユーロ圏はスタグレーション懸念が後退

欧州では過度な景気悲観論が緩和しつつあります。2月に発表された欧州委員会の経済見通しでは、ユーロ圏の2023年の実質成長率は上方修正となり、インフレ率は引き下げられ、スタグレーション懸念が後退しました。サプライチェーン（供給網）が改善に向かい、記録的な暖冬によってエネルギー需給のひっ迫が緩和し、景況感が改善しているため、3月も金融引き締め姿勢は維持される見通しです。

## 重要 03 中国「全人代」で新指導部の発足と政策発表に注目

中国ではゼロコロナ政策の解除により、景気回復への道筋が見えてきました。3月に「国会」に相当する全人代（全国人民代表大会）が開幕し、2023年の成長率目標が設定され、1年間の政治・経済など各分野の政策運営方針が審議されます。財政支援策のほか、不動産不況下で舵取りが難しいとされる金融政策や、「中国式現代化」に向けての施策などが注目点となります。また、強硬な外交姿勢によって長く続いている米中対立問題において、変化がみられるかどうかにも注目されます。

### 3月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(水)	米国 	ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（2月）
5日(日)	中国 	全人代（全国人民代表大会）開幕
10日(金)	日本 	金融政策発表
10日(金)	米国 	雇用統計（2月）
14日(火)	米国 	消費者物価指数（2月）
15日(水)	米国 	小売売上高（2月）
16日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
17日(金)	米国 	鉱工業生産指数（2月）
22日(水)	米国 	金融政策発表
31日(金)	米国 	個人消費支出デフレーター（2月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。